

国保税の10%引き上げ

増税の理由、ここが間違っている

鈴鹿市は、2010年度の国保税を平均10%引き上げる条例案と予算案を、3月議会に提案しました。議会で可決されれば、いまでも高く払えない市民の暮らしをさらに圧迫することになります。共産党市議団は、市の引き上げ理由には道理がないことを、本会議、委員会の中で明らかにして増税反対の論陣を張っています。

去年は「市民の暮らしが苦しい」と見送った

国保会計は2009年度も5億円の赤字が見込まれ、市は5%の引き上げ案を一度出しましたが、急激な景気悪化を受けて「市財政も苦しいが、市民の暮らしはもっと苦しい」と、撤回しました。そして、赤字が6億円になる見通しですが、それは一般会計から繰り入れて補てんすることにしました。

今年は昨年よりも景気が悪く、市民の所得も落ち込んでいます。「市民の暮らしはきびしい」という認識が変わらないのに、今年は値上げという理屈は通りません。

払えない人の分を払う人に上乗せするのは不当

国保税を払えない世帯は多く、市は収納率を85%として予算を立てています。滞納となる15%の金額は、約7億円になり、赤字見込みの5億円を上回ります。もし全員が払えば赤字どころか黒字になります。市の計算は、この払えない15%の滞納見込みを、何とか払っている85%の人に上乗せして10%引き上げるといふ、きわめて不当なものです。こんな妙な計算をするのは国保税だけで、市民税などではしていません。 (2ページに続く)

一般会計からの繰り入れ補填はどうしても必要

国保特別会計は独立採算だから、法定された市負担分の繰り入れ金以外に一般会計からの繰り入れはすべきでないと、市は言います。しかし、国保が赤字体質になっているのは、加入者である市民の責任ではなく、かつては全体費用の45%あった国の補助金が年々へらされ、25%にまで落ち込んだことが最大の原因です。医療に金を出さない政府の責任です。

いま多くの自治体で、国保会計に一般会計から繰り入れて、保険料を上げない努力をしています。鈴鹿市も09年度は6億円入れますし、以前には毎年1億円入れていた時期もあります。また、下水道会計には「下水料金をおさえる」ために、毎年莫大な繰り入れをしています。国保会計に入れてはいけない理由は、何もありません。

市民の健康と命を守ることが、市行政の大事な役割であるのに、暮らしが大変なこの時期に増税を言い出すとは、とんでもないことです。川岸市政の基本姿勢が問われます。

生活保護不正支給事件、返還額は5849万円に

一昨年に明るみに出た、鈴鹿市の生活保護不正支給事件について、厚生労働省に返還しなければならない国庫負担金の金額が決まり、3月議会に補正予算として出されました。

1日6万円もの介護タクシー料金などを不正に受け取っていた「越山グループ」らに4年間（H16～19年）に支払った保護費のうち、「不適正」な金額は5849万円とされました。その4分の3にあたる4387万円を国に返還しますが、残る1462万円も合わせた総額が、鈴鹿市の「被害額」です。

「市民に迷惑をかけない方法で返還」と言うが

川岸市長は、この5849万円全額を、当面は市費で立て替えるが、市民の税金を充当することは許されないとして、「市民に迷惑をかけない方法」＝関係職員などの「寄付」を集めて返済すると表明しました。また、市長自らも1年間給与の10%カットすることを、議案として出しています。しかし、これだけの高額な費用をどのように集めるのかという具体策や見通しは、ま

だ何も明らかにされていません。市職員の中からは、「寄付を強制されるのか」「事件に関係ない職員が、なぜ払わなければならないのか」「事件の責任をハッキリさせることが先ではないか」「トップの姿勢がよく分からない」などの声が出ています。

市長は「責任」と「返済」についての方針をハッキリ出すべきである

私は本会議の質疑で、事件の全貌が分かってから1年も経っているのに、責任問題も被害額の回復も具体的になっていないことをただしました。市はいま関係職員について懲戒審査委員会を進めていること、返済金については「寄付組合」を作って集める予定であること、を答えました。

また私は、川岸市長の給与10%カットは、返済に回すという意味か、それとも行政の責任者としての「処分」なのか、これで責任を果たせると考えるのか、とただしましたが、市長の答弁はハッキリしませんでした。そこで「市長は行政のトップとして、責任を持って全額返済すると明言せよ」と突っ込むと、川岸市長はやっと「来年度の私の任期中に、責任を持って返済します」と答えました。

国道306号伊船バイパスが半分開通

西部地域を南北に横断する国道306号線の伊船バイパスの第1期工事が、この3月末にやっと完成し供用開始されます。今回の開通部分は、約2キロのバイパスの南半分で、名阪鈴鹿インターから北側の第2期工事はまだ着手されていません。バイパスと現道とは大きなクラックになるので、朝夕のラッシュ時にスムーズに車が流れるかどうか、伊船町内の旧道を通る車がどれほど減るか、心配が残ります。

私は3月議会の一般質問で、残る北側半分の予定路線を、間を置かずに事業化し、全線開通を早めるように求めました。都市整備部によると、事業主体の三重県は第1期工事につづいて第2期工事も間を置かずに着手すると、良い返事だったとのことでした。

しかし、第1期工事は事業化されてから15年もかかりました。その主な要因は、用地買収がズルズルと遅れたことです。私は、第2期工事を早く完成させるために、県と市が用地確保に全力をあげることを求めました。



人間を大切にできる会社

法政大学教授・坂本光司氏の「日本でいちばん大切にしたい会社」という本が、評判になっている。坂本氏は、日本中の中小企業6300社を訪問調査し、その中から、この不況の中でも業績を上げがんばっている会社の、経営者の姿勢とか精神に共通するものは何か、を紹介している。

競争・リストラ・コストダウンより大切なもの

この本で紹介されている会社はどれも、日本経済に吹き荒れてきた「市場原理主義」とは逆の、「人間を大切に」する経営をつらぬいてきた会社である。「日本でいちばん休みの多い会社」「社員は先着順で採用、給料は年齢序列の不思議な会社」「もう一度入院したいと患者が言う病院」などなど、読んでビックリ、しかしよく読むと「なるほど」と納得する経営者の考え方である。

坂本氏は「本当の企業経営とは、五人に対する使命と責任を果たすための活動である」「使命と責任とは、幸福の追求・実現である」と定義する。その「五人」とは誰かということ、社員とその家族、社外社員（下請け・協力会社の社員）とその家族、現在顧客と未来顧客、地域住民、とりわけ障害者や高齢者、そして最後に株主・出資者・関係機関、である。そして、中でも「社員とその家族」が大事である、という。

日本経済の主流をになってきた大企業は、業績が悪化したからと従業員や派遣社員をまっ先にクビ切り、一方では高額役員報酬や株主配当は減らそうとしない。地域への影響など考えず勝手に移転や撤退をする。トヨタなどは顧客の安全まであと回しという経営姿勢が、世界から批判を浴びている。坂本氏のいう企業の「使命と責任」の順序がひっくり返った経営姿勢、「株主最優先」の会社ばかりでは、日本の経済社会はお先真っ暗である。

こんな時代に、このような本がベストセラーになってきたのは、「ルールなき資本主義」の害悪、市場原理主義の間違いが、だれの目にも明らかになってきたこと、「人間が大切にされる」社会への方向転換が切望されていることの表れではないかと思う。坂本氏は2冊目になったこのシリーズをさらに続け、「大切にしたい会社」をもっと紹介していく予定である。